

市川レポート (No.617)

英議会のEU離脱案採決～直前のチェックポイント

- EUからの離脱案は1月15日に英議会下院で採決が行われるが、現行の案は否決される見通し。
- ただ否決後の代替案はまとまっておらず、状況次第では再国民投票など様々な展開が想定される。
- 紆余曲折があっても最終的には「合意あり」の離脱で着地を予想、市場の懸念は徐々に弱まろう。

EUからの離脱案は1月15日に英議会下院で採決が行われるが、現行の案は否決される見通し

英議会下院は1月15日、欧州連合（EU）からの離脱案について採決を行います。現行の離脱案は図表1の通りですが、アイルランドとの国境問題について、与党保守党内の強硬離脱派と、保守党に閣外協力する英領北アイルランドの地域政党、民主統一党（DUP）から強い反発を受けています。現時点で、保守党の100名以上、DUPの10名、野党の大半が現行の離脱案に反対しているとみられ、可決は困難な状況です。

否決の場合、政府は議会の3営業日以内に代替案を出し、再び採決が行われることになります。保守党の党首であるメイ首相にとって最善のシナリオは、アイルランドとの国境問題について、「安全策（バックストップ）」が一時的であることの法的な保証をEUから得ることです。これにより、強硬離脱派とDUPの支持を取り付けることが可能になりますが、EU側に法的保証を供与する動きはみられません。

【図表1：現行のEU離脱案】

項目	内容
単一市場メンバー	最大限のアクセスを目指す
関税	無関税を目指す
自由移動（移民）	なし
関税同盟	関税同盟を目指す
EU予算の負担	あり
アイルランドとの国境問題	現時点で未解決

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：ノルウェー・プラス型のEU離脱案】

項目	内容
単一市場メンバー	欧州自由貿易連合（EFTA）に再加盟
関税	なし
自由移動（移民）	あり
関税同盟	関税同盟に残る
EU予算の負担	あり
アイルランドとの国境問題	解決

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ただ否決後の代替案はまとまっておらず、状況次第では再国民投票など様々な展開が想定される

現時点でEUから法的な保証が得られるか否かは不確実性が高いため、メイ首相は別の選択肢も準備しているとみられます。具体的には、現行の離脱案の一部を修正し、野党労働党からの支持を獲得するというものです。労働党は、EUとの摩擦のない貿易関係や、労働者の権利保護を主張しているため、メイ首相がこれらをどこまで修正案に反映させることができるかが焦点になります。

修正案に対しては、労働党議員のうち40名～80名が最終的に賛成するとの一部報道もみられますが、これも不確実性が高い状況です。そのため、今後の展開として、①EUとの再交渉による「ノルウェー・プラス型」（図表2）など新案の策定、②再国民投票の実施、③総選挙の実施、④離脱の取り止め、⑤「合意なし」の離脱が考えられますが、これらはいずれも起こり得ることになります。また、①～③の場合は、3月末の離脱期限が延長される公算が大きくなります。

紆余曲折があっても最終的には「合意あり」の離脱で着地を予想、市場の懸念は徐々に弱まろう

なお、現行の離脱案の否決はある程度想定されているため、実際に否決された場合でも、市場は極端に動揺することなく、冷静に次の展開を見守ることになると思われます。そのため、英ポンドやユーロの対米ドル為替レートについては、否決後の一時的な変動幅の拡大は想定しておく必要があるものの、米国株や日本株の下落など世界の株式市場に混乱が広がる恐れは小さいとみています。

基本的に、英議会の与野党およびEUとも、「合意なし」の離脱を回避したい点では一致しています。その限りにおいては、多少の紆余曲折があっても、最終的には「合意あり」の離脱で着地が予想されます。また、EUの欧州委員会はすでに合意なしの離脱に備え、デリバティブ（金融派生商品）取引などの混乱回避のために緊急対応策をまとめています。EU離脱問題の先行きは依然不透明ですが、市場の懸念は徐々に弱まると考えています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会